

2023年3月10日

各位

会社名 株式会社キタムラ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長執行役員 武田 宣
(コード番号: 9349 東証プライム市場)
問合せ先 上席執行役員CFO 兼 経営管理部長
西尾 圭司
(TEL. 050-1741-4130)

2023年3月期の業績予想について

2023年3月期(2022年4月1日~2023年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
	売上高	対売上高比率	対前期増減率	売上高	対売上高比率	売上高	対売上高比率
売上高	106,754	100.0	6.9	81,705	100.0	99,826	100.0
営業利益	5,407	5.1	12.2	4,950	6.1	4,819	4.8
経常利益	5,411	5.1	10.9	4,957	6.1	4,881	4.9
親会社株主に 帰属する当期 (四半期)純利益	2,823	2.6	1.4	2,882	3.5	2,784	2.8
1株当たり当期 (四半期)純利益	93円66銭			95円59銭		92円34銭	
(参考)調整後 経常利益	5,430			4,961		4,881	
(参考)のれん償却 調整後利益	4,037			3,615		3,685	
1株当たり配当金	未定			—		28円00銭	

- (注) 1. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 調整後経常利益を、以下により算出しております。
調整後経常利益=経常利益+上場関連費用

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年3月10日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

※上場関連費用とは、上場審査に係る費用、目論見書印刷費用、公募売出に係る費用、上場に伴う一時的な費用等であります。

3. のれん償却調整後利益を、以下により算出しております。
のれん償却調整後利益＝経常利益＋のれん償却費－のれん償却調整後税金－非支配株主利益
※のれん償却調整後税金＝（経常利益＋のれん償却費）×実効税率 34.6%
4. 調整後経常利益及びのれん償却調整後利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。

【2023 年 3 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、「世界を代表するフォトライフ・カンパニー」というコーポレート・ビジョンのもと、カメラ販売とカメラを中心としたリユース（買取・販売）のカメラ&リユース、スタジオ・撮影やフォトプリント・思い出サービス等のフォトライフサービス、といった、あらゆる世代のフォトライフ・ニーズにお応えするトータルサービスを提供しており、それらを総称した「フォトライフ事業」の単一セグメントとなっております。単一セグメントの下に、7つの事業区分（①フォトプリント、②スタジオ・撮影、③ソリューションサービス、④BtoB、⑤カメラ販売、⑥リユース、⑦その他物販）を設け、経営管理を行っております。

フォトプリント事業は、「カメラのキタムラ」の全国 622 店舗及び株式会社しましまプリントが提供する写真プリント、フォトブック、年賀状印刷等のサービスになります。新型コロナウイルス感染症により撮影機会が減少しておりますが、With コロナでの新たな生活様式が定着してきており、旅行や各種イベントの再開を受けて撮影機会が増えており、フォトプリント事業の売上高には戻りが見られます。特に、株式会社しましまプリントは、オンラインで受注する写真プリントサービスのパイオニアとして、顧客層の拡大や新材の展開により順調な事業拡大を遂げており、今後も成長が期待されます。

スタジオ・撮影事業は、株式会社キタムラが手がけるファミリー層向け写真館で全国に 365 店舗を展開する「スタジオマリオ」や、同社の「カメラのキタムラ」における証明写真撮影サービス、そしてスポーツイベントのイベントフォト撮影サービス「オールスポーツコミュニティ」を提供する株式会社フォトクリエイティブの各事業で構成されております。新型コロナウイルス感染症の変異株がお子様世代に蔓延したことで「スタジオマリオ」への来客に影響が出ておりますが、With コロナでの新たな生活様式が定着してきており、開催中止となっていた各種イベントの再開も見られることから、スタジオ・撮影事業については、堅調に推移することを見込んでおります。

ソリューションサービス事業は、写真のデジタル化・VHSなどのビデオダビングを行う「思い出サービス」と米国 Apple Inc. の正規サービスプロバイダとしてアップル製品の修理を行う「アップルケアサービス」（国内店舗数でシェア No. 1）等で構成されております。過去に撮り貯めたビデオや写真を整理・振り返る需要は今後も堅調に推移することを見込んでおります。

BtoB 事業は、写真館、ブライダル事業者、学校法人、保育園/幼稚園、芸能事務所等を顧客とするフォト関連商材の制作・加工のサービスを提供しております。With コロナでの新たな生活様式が定着し、学校イベント・結婚式等の各種イベントの開催に戻りが見られることに加え、コロナ禍において学校写真のネット購入が普及したことで、BtoB 事業は受注の増加が見込まれます。

カメラ販売事業では新品カメラ・レンズの販売、リユース事業では中古カメラ等の買取・販売を行なっております。新品カメラ販売では、新機種発売時の受注が好調に推移しており、新機種購入時の中古機種の下取りや中古レンズのセット販売などリユース事業の成長にも寄与しております。中古カメラの国内市場は成長しており、市場拡大と共に当社グループのリユース事業も今後さらなる成長が見込まれます。また、時計やスマートフォン等、既存事業と親和性の高いリユース商材へと取り扱い商材を広げております。循環型社会の実現に貢献するリユース事業を今後の収益基盤の柱の 1 つとする方針です。

その他物販事業は、キタムラネットショップにおける家電販売等の事業になります。

当社グループの業績は、通常、七五三撮影の 11 月、年賀状販売の 11 月・12 月のほか、運動会やマラソン大会等のスポーツイベントが多くなる第 3 四半期に偏重する傾向にあります。

このような状況の下、2023 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 106,754 百万円（前期比 6.9%増）、営業利益 5,407 百万円（前期比 12.2%増）、経常利益 5,411 百万円（前期比 10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,823 百万円（前期比 1.4%増）となる見込みであります。なお、当該予想数値は、2022 年 12 月 21 日の取締役会にて決議を行っております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023 年 3 月 10 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループは、フォトライフ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、当社グループのサービスは、上述の7つの事業区分に分類され、それぞれの事業毎に中期経営計画及び年度予算の編成方針を踏まえて業績予想を策定しております。

フォトプリント事業のうち、カメラのキタムラについては多様な商材を扱っておりますが、前期・前々期の事業環境の変化及び過去実績に基づく趨勢を商材毎に勘案しながら、写真プリントやフォトブックといったカテゴリ毎の客数及び客単価を考慮して売上高を計画しております。2023年3月期においては、足もとでの消費者の外出・旅行等に伴う撮影機会とプリント需要の回復が見られることを考慮し、売上高16,628百万円（前期比3.3%増）を見込んでおります。しましまプリントについては、写真プリント、フォトブック、年賀状印刷といった主要な商材カテゴリ毎に、売上高＝客数×客当たり注文数×単価と定義して、事業環境や過去実績を基に季節性を勘案しながら売上計画を策定しており、写真プリントやフォトブックの足もとでの需要回復を見込む一方、年賀状の取引単価減少を考慮し、売上高6,740百万円（前期比0.0%増）を計画しております。

スタジオ・撮影事業のうち、スタジオマリオについては、売上高＝撮影組数×撮影単価の形に構成要素を分解し、月次で売上高の算出をしております。撮影組数、撮影単価ともに、事業環境動向及び過去実績を基に季節変動を予測しております。2023年3月期については、新型コロナウイルス感染症第7波、第8波の影響による撮影組数の低下（既存店前年比7.5%減）の影響等を織り込み売上高9,827百万円（前期比11.0%減）を計画しております。カメラのキタムラにおける証明写真撮影サービスについても同様の構成要素と考え方により予測しておりますが、2022年度はマイナンバーカード需要やパスポート需要により撮影件数、撮影単価ともに増加し、売上高3,708百万円（前期比16.0%増）を計画しております。フォトクリエイトの各事業については、売上高＝イベント数×イベント毎の受注単価を基本的な考え方としつつ、イベント開催時期及び開催数の予測や、過年度における受注単価を参考に売上計画を策定しており、2023年3月期においてはスポーツイベント等の開催数が新型コロナウイルス感染症拡大前の状況には戻りきらないものの、足もとでの対前期での回復状況を考慮し、売上高2,131百万円（前期比46.0%増）を見込んでおります。

ソリューションサービス事業のうち、Apple製品の正規サービスプロバイダ事業については、売上高＝修理件数×修理単価と定義して、前期・前々期の趨勢や季節変動を考慮しながら売上高を計画しております。2023年3月期においては、売上高5,097百万円（前期比8.1%減）を見込んでおります。思い出サービスやその他の有料サービスについては、前期・前々期の事業環境及び過去実績に基づく趨勢をサービス毎に勘案しながら、月次で売上計画を策定しております。

BtoB事業については、売上高＝顧客毎の受注単価×受注件数を基本的な考え方としつつ、受注確度に係る予測や、過年度における受注の単価及び件数、対象商材の季節変動を参考にしながら、売上計画を策定しております。学校向けの写真撮影・販売プラットフォーム事業「スナップスナップ」等の成長を見込み、売上高7,689百万円（前期比12.3%増）を計画しております。

カメラ販売事業及びリユース事業については、前期・前々期の事業環境及び過去実績に基づく趨勢を商品カテゴリ毎に検討しながら、それぞれ客数及び客単価を考慮して売上高を計画しております。

カメラ販売事業については売上高21,786百万円（前期比23.0%増）を計画しております（既存店の客数2.5%増、客単価は20.0%増）。期初より前期受注残消化や交換レンズの販売好調などにより対前期での大幅な成長を見込んでおります。リユース事業については、カメラの高付加価値化に伴う単価上昇及びカメラ新商品の発売に伴う買取需要増加を背景とする中古カメラの売上高増や、時計等の新規リユース商材の買取・販売開始により、売上高16,452百万円（前期比24.9%増）を計画しております。特に中古カメラに関しては既存店の客数10.7%増、客単価は5.0%増を見込んでおります。

その他物販事業については、事業環境及び月次売上高に係る前期比・前々期比の趨勢を商品カテゴリ毎に検討し、売上高10,734百万円（前期比[0.8]%減）を計画しております。

以上の結果、売上高は106,754百万円（前期比6.9%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

国際情勢や円安を背景とした物価上昇による原材料等の仕入れ価格上昇はありますが、適切に価格転嫁を進めており、上記7つの全ての事業区分について、売上原価率は過年度の水準から大きく変わらない見込みです。事業区分毎の売上構成比の変化により、売上原価率は53.4%と前期の52.1%と比較して若干の上昇となります

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年3月10日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

が、売上高の増加により売上総利益も増加を見込んでおります。フォトライフ事業の売上原価 57,028 百万円、売上総利益 49,728 百万円（前期比 3.9%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、賃借料・リース料、販促費、その他経費により構成されております。

人件費は、主に店舗、管理部門の人件費であり、前期における人件費に人員計画に基づく新卒及び中途採用予定人員の人件費を加味して算出しております。2023 年 3 月期の人件費は、21,565 百万円（前期比 1.0%増）を見込んでおります。

賃借料・リース料は、主に店舗、営業所、本社の地代家賃等であり、賃貸借契約に基づいて算出しており売上増加に伴う歩合賃料も考慮し、2023 年 3 月期の賃借料・リース料は、6,611 百万円（前期比 2.4%増）を見込んでおります。販促費については、前期実績を考慮しつつ、広告宣伝に係る施策・計画に基づいて算出しており、3,192 百万円（前期比 6.5%増）を計画しております。その他経費については前期実績に基づいて、個別の増減要因を考慮し、発生予定額を算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 44,316 百万円（前期比 3.0%増）、営業利益は 5,407 百万円（前期比 12.2%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取手数料、受取家賃、仕入割引等を見込んでおり、営業外費用は、主に借入金に係る支払利息を見込んでおります。以上の結果、経常利益は 5,411 百万円（前期比 10.9%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、不採算店舗の撤退（20 店舗を想定）等に伴う減損損失等を見込み、特別損失として 300 百万円を見込んでおります。特別利益については、違約金収入等 31 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2023 年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 2,823 百万円（前期比 1.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023 年 3 月 10 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。